

はまなか としお
濱中 俊男 議員
(新政会市民クラブ)



- ◇ 会館等の改修について
- ◇ ごみ問題について
- ◇ 新型インフルエンザ対策について

会館等の改修について

質問 改修計画は。

市長 会館23施設は、改修の必要性に優先順位をつけ、予算との整合性を図りながら実施する。

質問 加美会館にエレベーターを。

市長 必要性は認識しているが、大規模改修や建て替えの際に検討する。

質問 美原会館の一階和室を洋室にできないか。また、空調機の更新計画は。

市長 全体の改修計画の中で検討する。
ごみ問題について

質問 日曜日に可燃ごみを西多摩衛生組合やリサイクルセンターに持ち込めるようにできないか。

市長 西多摩衛生組合は、安全上受けていない。リサイクルセンターは、月1回、可燃ごみ以外を受け入れている。

質問 リサイクルセンターを昼休みも利用できるようにすべきでは。

市長 さらなる市民サービス向上のため検討する。



▲加美会館

質問 近隣自治体間で処理施設の共同化を考えたかどうか。

市長 ごみ処理業務の共同化を羽村市から提案したいと考えている。

新型インフルエンザ対策について

質問 市内の発生状況は。

市長 保育園・幼稚園では、11月に欠席

なかね やすお
中根 康雄 議員
(羽村クラブ)



- ◇ 景観法の対応について
- ◇ 羽村駅改修工事に関して
- ◇ 西口区画整理に関して

景観法の対応について

統一感のある美しい都市景観を整備し、乱開発を抑制して閑静な住宅地の保全を期待し何う。

質問 まちなみ景観の取り組みは。

市長 具体的には地区計画制度や電線の地中化、生産緑地の追加指定、緑地や水田の保全に取り組んでいる。

質問 景観行政団体となる考えは。

市長 景観条例と併せて検討する。

羽村駅改修工事に関して

質問 通路拡幅工事の工程は。

市長 羽村駅の場合は自由通路を道路法によると位置付け、工程を調整している。

西口区画整理に関して

計画時より家族構成も変化し、権利者は高齢化している。財政状況も厳しく事業仕分けをすべきと考えて何う。

質問 駅前広場の進捗状況は。

市長 暫定整備した駅前広場に接続する西多摩農協南側の区画道路築造工事を予定している。



▲東口側から見た羽村駅

質問 換地設計見直し案提示はいつか。

市長 平成22年度の早い時期に関係権利者にお示ししたいと考えている。

質問 減歩・清算金の負担以上に権利者に与えられるメリットは何か。

市長 新たに創出される羽村駅西口地

者が急増し、その多くが新型インフルエンザの感染と思われる。

質問 小中学校の学級閉鎖の状況は。

教育長 10月には、多い時で一日5学級を超えたこともあったが、現在、減少傾向にあると思われる。

質問 学習に影響が出ていないか。

教育長 二期制を実施しているので、どの学校も標準授業時数を上回っている。今後、不足の恐れが出てきた場合、週の時間数増や長期休業日減で、その確保に努める。

質問 区の良い住環境を皆様が享受することが便益と考えている。

質問 先行取得地と負担軽減の関係は。

市長 現在、約2万8千㎡の用地を確保し減歩緩和の目的はほぼ達成した。清算事務において市が交付対象の筆頭権利者となることから、将来清算金繰

和策を検討する際の一つの要素となる。

質問 事業計画の見直しはしないか。

市長 これからのまちづくりとして環境保全型などの時代の状況に合致する提案があれば、積極的に事業計画に取り入れていく。

はしもと ひろたか
橋本 弘山 議員
(新政会市民クラブ)



◇小作台五丁目18番の土地有効利用

◇企業誘致施策の今後の展開

◇市税（課税）自主申告について

小作台五丁目18番の市有地の有効利用

質問 この土地の面積はどのくらいか。

市長 3千101・1㎡である。

質問 市有地なのになぜ利用できないのか。

市長 東京都と協議を重ねてきたが、

国庫補助金を受けて公営住宅用地として取得したので、ほかへの転用はできないとの指導を受けている。

質問 この土地をどのように扱うのか、また、有効利用は考えられないか。

市長 この土地はほかへの転用が制限

されているが、今後有効利用が図れるよう、重ねて東京都と交渉を行っている。

◇企業誘致施策の今後の展開について

質問 現在、市で把握している空き工場、工場跡地の数は。

市長 10月末現在、空き工場は6件、工場跡地は2件である。

質問 地域経済の活性化を踏まえ、企業誘致について、どのような施策、取り組みを行っているのか。

市長 市では企業ニーズに対応した企

業支援策をタイムリーに提供すること、企業訪問等を通じた顔の見える支援を行ってきた。今後、さらに情報の発信と収集を積極的に行い、操業しやすい環境づくりを進めていく。

◇市税（課税）の自主申告について

質問 課税に関して専門的な知識を持った職員の養成、専門部署の検討は。

市長 課税事務は専門的で豊富な知識が要求されるので、職員には東京都市町村研修所の税務専門研修の受講、民間主催の実務講習の積極的な受講等で

専門的知識の習得に努めさせている。専門部署については、現状組織の中で職員の養成に努めているが、今後、さらに課税に関する専門的な知識等の蓄積を図り、充実、強化に努めていく。



▲小作台地区の市有地



▲羽村市図書館

図書館の利用率向上策について

質問 羽村市図書館は平成15年から20年の6年間で、貸し出し数は16・5%、入館者数は27・7%と、登録者数、来場者数、貸し出し数ともに激減している。その分析と改善策は。

教育長 読書する時間が減少したことや、読書離れが要因である。ただ、西

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



- ◇羽村市図書館利用率向上策を問う
- ◇退職者・臨職等の雇用について

多摩全体で見ると、利用者が増加している。今後も、広域利用の拡大について検討していく。本市においては、さらにPRに努め、子どもの読書習慣を定着させ、図書館の利用につなげていきたい。

退職者・臨時職員等の雇用について

質問 21年度から再任用制度が採用された。21年度は何人が再任用を希望し何人が再任用されたか。また、どういう基準で採用を決めたか。

市長 希望した職員は11人で、このうち6人を再任用した。採用基準は、当該年度の再任用の必要性を考慮したうえで、これまでの勤務実績、職務遂行能力および心身の状況について評価を行い、採用の可否を決定した。

質問 現在、市が補助金・助成金を出す団体に何人が天下りしているか。

市長 天下りとはいえないが、市を退職した後個人として任意で雇用契約を結んだ職員は4人である。

「子ども手当」と子育て支援

政府の掲げる「子ども手当」が実施された場合、本市の各家庭の負担増減について何う。(配偶者控除、扶養控除、特定扶養控除廃止が前提)

質問 ①年収4百万円、子ども3才、小学生②年収6百万円、小学生、中学生、③年収8百万円、高校生2人、大学生。それぞれ片働きと共働きの場合は。

市長 各家庭の所得は、①片働き家庭で34万8千円の増加、共働き家庭で40万円の増加。②片働き家庭で35万1千円の増加、共働き家庭で42万2千円の増加。③片働き家庭で52万2千円の減少、共働き家庭では45万1千円の減少と推計している。

質問 市役所等の公共施設に一定の障害のある方や妊婦も利用できるマークを設置し、駐車券を発行してはどうか。

市長 現在の駐車スペースを有効に活用できる方針や、マタニティマークの活用などを視野に入れ、検討していく。

にしかわ みさほ
西川 美佐保 議員
(公明党)



- ◇「子ども手当」と子育て支援
- ◇高齢社会へ配慮したはむらん運行
- ◇地球温暖化対策について



▲市内を走るはむらん

高齢社会へ配慮したはむらんの運行について

質問 羽村東コースの双葉町三丁目へのルート延長の時期、硬い座席の改善や雪道対応等車両への変更時期は。

市長 平成22年10月の実施を目的に検討を進めている。